



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 中山福株式会社

コード番号 7442 URL <https://www.nakayamafuku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 謹也

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長兼グループ事業部長 (氏名) 吉池 清 TEL 06-6271-5393

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,833	△8.4	△95	—	5	△96.7	△16	—
2022年3月期第1四半期	10,741	—	48	—	152	—	88	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △117百万円 (-%) 2022年3月期第1四半期 △109百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△0.86	—
2022年3月期第1四半期	4.49	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	31,154	20,904	67.1	1,082.73
2022年3月期	31,039	21,264	68.5	1,099.99

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 20,904百万円 2022年3月期 21,264百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	21,000	△0.9	20	△90.6	190	△52.5	100	△58.5	5.17
通期	43,000	0.7	360	△35.0	700	△25.0	380	△33.1	19.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	20,214,480株	2022年3月期	20,214,480株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	907,044株	2022年3月期	882,844株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	19,313,486株	2022年3月期1Q	19,646,736株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2023年3月期1Q 179,300株、2022年3月期 179,300株) が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2023年3月期1Q 179,300株、2022年3月期1Q 190,000株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第 1 四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第 1 四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が一定の落ち着きを見せたものの、ロシア・ウクライナ情勢によるエネルギー価格及び資源価格の高騰に加え、円安ドル高が進行したことによる国内の物価上昇及び個人消費の落ち込み等の影響が懸念され、経済の先行きの不透明感は一層高まることになりました。

当社グループの属する業界におきましても、主要な販売市場における業界再編等に伴う販売競争の激化、資源価格の高騰及び円安の進行に伴う仕入価格の上昇等、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、変容する消費者ニーズの把握に努め、消費者へ商品をお届けするための懸け橋として物流体制の高度化・効率化並びに販売体制の維持・拡充を推進しましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は、物価上昇に伴う個人消費の落ち込み等により、98億33百万円（前年同期比8.4%減）となりました。損益面におきましても、売上高の減少及び原材料の高騰による原価率上昇等の影響により、営業損失95百万円（前年同期は営業利益48百万円）、経常利益5百万円（前年同期比96.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失16百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益88百万円）となりました。

商品分類別売上高につきましては、以下のとおりであります。

商品分類	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		前年同期比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
調理用品	3,595	33.4	3,054	31.1	△15.0
台所用品	1,050	9.8	936	9.5	△10.8
サニタリー用品	1,247	11.6	1,106	11.3	△11.3
収納用品・インテリア関連用品	1,274	11.9	1,128	11.5	△11.4
行楽・レジャー用品	2,428	22.6	2,540	25.8	4.6
エクステリア用品・園芸用品	425	4.0	465	4.7	9.6
家電用品・冷暖房用品	447	4.2	368	3.7	△17.6
ヘルスケア・シニア・ベビー用品等	272	2.5	232	2.4	△14.9
合計	10,741	100.0	9,833	100.0	△8.4

「調理用品」は、フライパン、鍋、包丁等を中心に30億54百万円（前年同期比15.0%減）となりました。「台所用品」は、保存容器、台所消耗品等を中心に9億36百万円（前年同期比10.8%減）となりました。「サニタリー用品」は、リビング清掃用品、浴室用品等を中心に11億6百万円（前年同期比11.3%減）となりました。「収納用品・インテリア関連用品」は、キッチン収納用品、衣装ケース・プラチェスト等を中心に11億28百万円（前年同期比11.4%減）となりました。「行楽・レジャー用品」は、ボトル・タンブラー、レジャー用品、ランチボックス等を中心に25億40百万円（前年同期比4.6%増）となりました。「エクステリア用品・園芸用品」は、DIY用品・内装資材用品、園芸用品等を中心に4億65百万円（前年同期比9.6%増）となりました。「家電用品・冷暖房用品」は、調理家電を中心に3億68百万円（前年同期比17.6%減）となりました。「ヘルスケア・シニア・ベビー用品等」は、ヘルスケア用品、衛生用品等を中心に2億32百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は196億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億18百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が9億94百万円、未収消費税等（流動資産のその他）が1億35百万円それぞれ減少したことと、現金及び預金が2億47百万円、電子記録債権が5億9百万円、商品及び製品が6億44百万円、原材料が69百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は114億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が62百万円、無形固定資産が18百万円、投資その他の資産が1億22百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は311億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億14百万円増加いたしました。

（負債）

当第 1 四半期連結会計期間末における流動負債は78億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ6 億41百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が 1 億28百万円、未払法人税等が 1 億90百万円それぞれ減少したことと、短期借入金が10億 6 百万円増加したことによるものであります。固定負債は23億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1 億66百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が 1 億 2 百万円、繰延税金負債（固定負債のその他）が56百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は102億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ4 億74百万円増加いたしました。

（純資産）

当第 1 四半期連結会計期間末における純資産合計は209億 4 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 3 億59百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失16百万円の計上と、剰余金の配当 2 億34百万円、その他有価証券評価差額金の減少98百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.1%（前連結会計年度末は68.5%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年 5 月13日の「2022年 3 月期決算短信」で公表いたしました第 2 四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,998,991	5,246,817
受取手形及び売掛金	7,983,257	6,988,862
電子記録債権	1,478,971	1,988,303
商品及び製品	4,398,269	5,042,853
仕掛品	21,442	36,860
原材料	168,983	238,766
その他	300,531	126,104
流動資産合計	19,350,447	19,668,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,138,920	4,089,179
土地	2,782,270	2,782,270
その他(純額)	281,181	268,716
有形固定資産合計	7,202,372	7,140,166
無形固定資産		
のれん	249,100	230,287
その他	38,022	38,322
無形固定資産合計	287,123	268,609
投資その他の資産		
投資有価証券	3,599,470	3,469,225
その他	603,937	611,595
貸倒引当金	△4,100	△4,100
投資その他の資産合計	4,199,308	4,076,720
固定資産合計	11,688,804	11,485,497
資産合計	31,039,251	31,154,066

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,086,621	2,957,910
短期借入金	2,056,230	3,062,595
1年内返済予定の長期借入金	408,752	408,752
未払法人税等	240,645	50,039
賞与引当金	238,499	121,593
その他	1,227,721	1,299,008
流動負債合計	7,258,468	7,899,898
固定負債		
長期借入金	1,749,780	1,647,592
役員株式給付引当金	41,377	49,169
退職給付に係る負債	214,534	212,440
その他	510,461	440,208
固定負債合計	2,516,154	2,349,410
負債合計	9,774,623	10,249,309
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,000	1,269,000
利益剰余金	17,134,627	16,883,944
自己株式	△437,880	△446,528
株主資本合計	19,671,747	19,412,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,478,093	1,379,188
退職給付に係る調整累計額	114,787	113,152
その他の包括利益累計額合計	1,592,880	1,492,341
純資産合計	21,264,628	20,904,757
負債純資産合計	31,039,251	31,154,066

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第 1 四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第 1 四半期連結累計期間 （自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日）	当第 1 四半期連結累計期間 （自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日）
売上高	10,741,579	9,833,994
売上原価	8,744,234	7,990,583
売上総利益	1,997,344	1,843,410
販売費及び一般管理費	1,949,197	1,938,437
営業利益又は営業損失（△）	48,147	△95,026
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	19,413	22,128
仕入割引	57,635	56,944
賃貸収入	20,031	18,135
その他	16,599	10,985
営業外収益合計	113,689	108,198
営業外費用		
支払利息	6,083	5,842
賃貸費用	1,471	1,456
その他	1,702	769
営業外費用合計	9,257	8,068
経常利益	152,579	5,103
特別利益		
固定資産売却益	109	—
特別利益合計	109	—
税金等調整前四半期純利益	152,689	5,103
法人税等	64,467	21,655
四半期純利益又は四半期純損失（△）	88,221	△16,552
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	88,221	△16,552

（四半期連結包括利益計算書）

（第 1 四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第 1 四半期連結累計期間 （自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日）	当第 1 四半期連結累計期間 （自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	88,221	△16,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△194,499	△98,904
退職給付に係る調整額	△3,684	△1,634
その他の包括利益合計	△198,183	△100,539
四半期包括利益	△109,962	△117,091
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△109,962	△117,091
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した仮定に重要な変更はありません。